

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業3会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、令和元年度決算までは対象から外れます。令和2年度から公営企業会計が適用されましたので、令和2年度決算から、統一的な基準による財務書類等を作成します。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	45,932	45,957	△ 25	固定負債	41,090	40,296	794
有形固定資産	37,746	38,175	△ 429	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	38,119	37,220	899
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,962	6,018	△ 56	退職手当引当金	2,946	3,046	△ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	31,784	32,157	△ 373	その他	25	30	△ 5
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,185	7,781	404	流動負債	3,952	3,712	240
投資及び出資金	2,076	2,119	△ 43	1年内償還予定地方債	3,374	3,134	240
長期貸付金	804	877	△ 73	賞与等引当金	301	284	17
基金(流動性が低いもの)	5,208	4,699	509	その他	277	294	△ 17
その他	97	86	11				
流動資産	808	899	△ 91	負債合計 B	45,042	44,008	1,034
現金預金	468	497	△ 29	(30,297) (29,610) (687)			
基金(流動性が高いもの)	305	349	△ 44	純資産 C (A-B)	1,698	2,848	△ 1,150
その他	35	53	△ 18	(16,443) (17,246) (△ 803)			
資産合計 A	46,740	46,856	△ 116	負債・純資産合計 D (B+C)	46,740	46,856	△ 116
				(46,740) (46,856) (△ 116)			

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

資産は4兆6,740億円、負債は4兆5,042億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,698億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が429億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、404億円増加しました。

流動資産は、基金が減少したことにより、91億円減少しました。

その結果、資産合計Aは、116億円減少しました。

固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、794億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことにより、240億円増加しました。

その結果、負債合計Bは1,034億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、1,150億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。
 なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	13,081	12,856	225
業務費用	6,759	6,634	125
人件費	3,916	3,907	9
職員給与費	3,318	3,309	9
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	598	0
物件費等	2,464	2,321	143
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	744	768	△ 24
維持補修費等	805	632	173
減価償却費	915	921	△ 6
その他の業務費用(支払利息等)	379	406	△ 27
移転費用	6,322	6,222	100
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,340	5,268	72
その他	982	954	28
経常収益(使用料及び手数料等) B	453	494	△ 41
純経常行政コスト C(A-B)	12,628	12,362	266
臨時損失(災害復旧事業費等) D	347	218	129
臨時利益 E	7	7	0
純行政コスト F(C+D-E)	12,968	12,573	395

経常費用Aは、225億円増加しています。これは、幼稚園、保育所等の保育料の無償化が開始されたことにより、補助金等が増加したこと等によるものです。

臨時損失Dは、129億円増加しています。これは、豪雨災害対策により災害復旧事業費が増加したこと等によるものです。

これらの差引により純行政コストFは、395億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,848 (17,246)
純行政コスト(△) B	△ 12,968
財源 C	11,805
税込等(税込、地方交付税等)	9,793
国等補助金	2,012
本年度差額 D(B+C)	△ 1,163
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	13
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,150 (△ 803)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,698 (16,443)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,911
業務費用支出	7,580
人件費支出	3,998
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,539
その他の支出(支払利息等)	2,043
移転費用支出	6,331
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,350
その他の支出	981
業務収入	13,596
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,468
国等補助金収入	1,676
その他の収入	452
臨時支出	268
災害復旧事業費支出	268
臨時収入	151
業務活動収支 A	△ 432 (△ 85)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,682
公共施設等整備費支出	516
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,073
投資活動収入	1,960
国等補助金収入	185
基金取崩収入	604
貸付金元金回収収入	1,164
その他の収入	7
投資活動収支 B	△ 722
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,138
地方債償還支出	3,138
財務活動収入	4,276
地方債発行収入	4,276
財務活動収支 C	1,138 (791)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 16 (△ 16)
前年度末資金残高 E	418
本年度末資金残高 F(D+E)	402
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	△ 13
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	66
本年度末現金預金残高 J(F+I)	468

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	46,718	46,630	88	固定負債	41,823	40,947	876
有形固定資産	38,299	38,706	△ 407	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	38,734	37,743	991
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	5,997	6,054	△ 57	退職手当引当金	2,950	3,050	△ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	32,302	32,652	△ 350	その他	139	154	△ 15
無形固定資産	132	136	△ 4				
投資その他の資産	8,287	7,788	499	流動負債	4,040	3,859	181
投資及び出資金	2,070	2,113	△ 43	1年内償還予定地方債	3,432	3,256	176
長期貸付金	818	890	△ 72	賞与等引当金	302	284	18
基金(流動性が低いもの)	5,302	4,699	603	その他	306	320	△ 14
その他	97	86	11				
流動資産	1,049	1,209	△ 160	負債合計 B	45,863	44,806	1,057
現金預金	583	674	△ 91	(31,118)	(30,408)	(710)	
基金(流動性が高いもの)	305	349	△ 44	純資産 C (A-B)	1,904	3,033	△ 1,129
その他	161	187	△ 26	(16,649)	(17,431)	(△ 782)	
資産合計 A	47,767	47,839	△ 72	負債・純資産合計 D (B+C)	47,767	47,839	△ 72
				(47,767)	(47,839)	(△ 72)	

- (注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	17,505	17,177	328
業務費用	6,909	6,673	236
人件費	3,922	3,913	9
職員給与費	3,324	3,314	10
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	599	△ 1
物件費等	2,505	2,352	153
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	751	772	△ 21
維持補修費等	824	645	179
減価償却費	930	936	△ 6
その他の業務費用(支払利息等)	482	409	73
移転費用	10,596	10,504	92
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,921	9,872	49
その他	675	632	43
経常収益(使用料及び手数料等) B	536	545	△ 9
純経常行政コスト C(A-B)	16,969	16,632	337
臨時損失(災害復旧事業費等) D	347	218	129
臨時利益 E	7	9	△ 2
純行政コスト F(C+D-E)	17,309	16,842	467

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,033 (17,430)
純行政コスト(△) B	△ 17,309
財源 C	16,077
税金等(税金、地方交付税等)	12,473
国等補助金	3,604
本年度差額 D(B+C)	△ 1,232
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	103
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,129 (△ 782)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,904 (16,648)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	18,348
業務費用支出	7,764
人件費支出	4,005
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,592
その他の支出(支払利息等)	2,167
移転費用支出	10,584
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,909
その他の支出	675
業務収入	17,963
税金等収入(税金、地方交付税等)	14,146
国等補助金収入	3,288
その他の収入	529
臨時支出	268
災害復旧事業費支出等	268
臨時収入	151
業務活動収支 A	△ 502 (△ 155)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,742
公共施設等整備費支出	576
貸付金支出	1,092
その他の支出	1,074
投資活動収入	1,996
国等補助金収入	182
基金取崩収入	615
貸付金元金回収収入	1,165
その他の収入	34
投資活動収支 B	△ 746
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,258
地方債償還支出等	3,258
財務活動収入	4,429
地方債発行収入等	4,429
財務活動収支 C	1,171 (824)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 77 (△ 77)
前年度末資金残高 E	594
本年度末資金残高 F(D+E)	517
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	△ 14
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	66
本年度末現金預金残高 J(F+I)	583

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	59,143	58,908	235	固定負債	52,324	51,058	1,266
有形固定資産	52,690	53,047	△ 357	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,145	42,167	978
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,977	7,049	△ 72	退職手当引当金	2,954	3,054	△ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	45,713	45,998	△ 285	その他	6,225	5,837	388
無形固定資産	137	140	△ 3				
投資その他の資産	6,316	5,721	595	流動負債	4,704	4,772	△ 68
投資及び出資金	282	301	△ 19	1年内償還予定地方債	3,975	4,042	△ 67
長期貸付金	448	493	△ 45	賞与等引当金	302	284	18
基金(流動性が低いもの)	5,507	4,860	647	その他	427	446	△ 19
その他	79	67	12				
流動資産・繰延資産	1,281	1,425	△ 144	負債合計 B	57,028	55,830	1,198
現金預金	728	817	△ 89	(42,283)	(41,432)	(851)	
基金(流動性が高いもの)	305	348	△ 43	純資産 C (A-B)	3,396	4,503	△ 1,107
その他	248	260	△ 12	(18,141)	(18,901)	(△ 760)	
資産合計 A	60,424	60,333	91	負債・純資産合計 D (B+C)	60,424	60,333	91
				(60,424)	(60,333)	(91)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	18,310	18,000	310
業務費用	7,765	7,541	224
人件費	4,007	3,995	12
職員給与費	3,408	3,396	12
その他(退職手当引当金繰入額等)	599	599	0
物件費等	2,839	2,677	162
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	895	918	△ 23
維持補修費等	985	794	191
減価償却費	959	965	△ 6
その他の業務費用(支払利息等)	919	869	50
移転費用	10,545	10,459	86
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,871	9,827	44
その他	674	632	42
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,329	1,350	△ 21
純経常行政コスト C(A-B)	16,981	16,650	331
臨時損失(災害復旧事業費等) D	334	232	102
臨時利益 E	14	14	0
純行政コスト F(C+D-E)	17,301	16,868	433

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,503 (18,901)
純行政コスト(△) B	△ 17,301
財源 C	16,098
税金等(税金、地方交付税等)	12,475
国等補助金	3,623
本年度差額 D(B+C)	△ 1,203
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	96
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,107 (△ 760)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,396 (18,141)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。